



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社
 コード番号 1662 URL <https://www.japex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 朝井 卓 (TEL) 03-6268-7110
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	249,140	3.8	19,809	372.5	43,674	336.7	△30,988	—
2021年3月期	240,078	△24.7	4,192	△70.6	10,001	△69.4	△2,725	—

（注）包括利益 2022年3月期 △18,992百万円（-%） 2021年3月期 △1,574百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△545.64	—	△8.0	8.0	8.0
2021年3月期	△47.73	—	△0.7	1.6	1.7

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 14,226百万円 2021年3月期 5,808百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	471,941	402,770	78.7	6,679.85
2021年3月期	624,786	434,492	64.0	7,011.36

（参考）自己資本 2022年3月期 371,638百万円 2021年3月期 400,171百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,052	52,067	△70,939	144,513
2021年3月期	43,263	△6,453	△15,626	157,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,857	—	0.7
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,821	—	0.7
2023年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		29.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,344	△1.9	20,916	5.6	28,758	△34.2	25,590	—	468.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 2社（社名）Japan Canada Oil Sands Limited、JAPEX Montney Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	57,154,776株	2021年3月期	57,154,776株
2022年3月期	1,518,982株	2021年3月期	79,982株
2022年3月期	56,794,126株	2021年3月期	57,106,407株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	133,642	△21.0	13,407	7.5	39,018	58.9	△20,003	－
2021年3月期	169,195	△22.1	12,475	58.0	24,549	△17.4	△26,664	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△352.20	－
2021年3月期	△466.92	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	423,049	337,872	79.9	6,072.94
2021年3月期	467,262	362,065	77.5	6,343.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 337,872百万円 2021年3月期 362,065百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
生産・販売の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、一時的に個人消費や鉱工業生産には持ち直しの動きがみられましたが、回復の動きは弱く不透明な状況にあります。

原油C I F価格は、年度当初の1バレル60ドル台後半から、経済活動の正常化の加速を背景に上昇基調で推移しました。2月以降、ウクライナ情勢の緊迫化に伴うロシアからの原油・天然ガスの供給不安等により騰勢を強め、年度末では90ドル台前半となっております。

為替相場は、年度当初は1米ドル100円台後半でしたが、年度後半にかけて円安傾向が強まり、年度末時点では110円台半ばとなっております。この結果、当社グループの原油販売価格は、前年度に比べ、年度平均では上昇しました。

一方、国内の天然ガス販売については、石油製品等の競合燃料との価格競争に加え、電力・ガス小売全面自由化のもとエネルギー業界全体で競争が継続し、市場環境は当社グループにとって引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、2018年5月に公表した「長期ビジョン2030・中期事業計画2018-2022」に基づき、事業を推進してまいりました。一方で、世界的な脱炭素化の更なる加速等、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しており、これらの変化に迅速かつ柔軟に対応する必要が生じております。そのため、当連結会計年度においては、世界的な2050年のCO₂実質排出量ゼロ達成のために、当社が果たすべき責務と取り組む課題を整理し、今後の当社の対応方針及び事業展開の方向性を示した「JAPEX2050」を2021年5月に、また、収益力の強化と2030年以降を見据えた事業基盤の構築を基本方針とする「JAPEX経営計画2022-2030」を2022年3月に、それぞれ策定・公表しました。これらに基づき、今後も鋭意事業を推進してまいります。

当連結会計年度の売上高は249,140百万円と前連結会計年度に比べ9,062百万円の増収(+3.8%)となり、売上総利益は、49,903百万円と前連結会計年度に比べ13,368百万円の増益(+36.6%)となりました。前連結会計年度に比べ増収増益となった主な要因は、原油買入販売の大半が収益認識に関する会計基準の適用に伴う純額表示により減収となったものの、原油価格の上昇により、国内原油及び希釈ピチューメンの販売収支が改善したことなどによるものです。

探鉱費は、359百万円と前連結会計年度に比べ629百万円減少(△63.6%)し、販売費及び一般管理費は29,734百万円と前連結会計年度に比べ1,618百万円減少(△5.2%)した結果、営業利益は19,809百万円と前連結会計年度に比べ15,616百万円の増益(+372.5%)となりました。

経常利益は、主に為替差損が為替差益に転じたことや、持分法による投資利益が増加したことなどにより、43,674百万円と前連結会計年度に比べ33,672百万円の増益(+336.7%)となりました。

税金等調整前当期純損失は、政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益を計上したものの、カナダ・オイルサンドプロジェクトを推進する連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limited(以下、「JACOS」)の全株式を譲渡したことによる子会社株式売却損や、JAPEX Montney Ltd.(以下、「JML」)が保有するカナダ国ブリティッシュ・コロンビア州ノースモントニー地域のシェールガス鉱区の権益譲渡による権益譲渡損を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ11,178百万円減益の18,501百万円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、前連結会計年度に比べ28,262百万円減益の30,988百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) E & P事業

E & P事業の売上高は、主に原油及び希釈ピチューメンの販売価格が上昇したものの、原油買入販売の大半が純額表示の影響を受けて減少した結果、73,422百万円と前連結会計年度に比べ24,059百万円の減収(△24.7%)となりました。

(ロ) インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、天然ガス(国内)の販売数量が減少したものの、天然ガス(国内)、液化天然ガス及び電力の販売価格上昇などにより、119,845百万円と前連結会計年度に比べ18,543百万円の増収(+18.3%)となりました。

(ハ) その他

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)、液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、55,872百万円と前連結会計年度に比べ14,578百万円の増収(+35.3%)となりました。

主なセグメントごとの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガス（LNG含む）、電力、請負及び石油製品等により構成されております。当連結会計年度における売上高は、原油、天然ガス及び電力などの販売価格が上昇したものの、収益認識に関する会計基準の適用により、代理人取引について総額表示から純額表示に変更したことから、192,669百万円と前連結会計年度に比べ20,649百万円の減収（ $\Delta 9.7\%$ ）となりました。セグメント利益は、原油及び天然ガス販売収支の改善などにより、前連結会計年度に比べ2,751百万円増益（ $+12.5\%$ ）の24,739百万円となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は、主に原油・天然ガス（希釈ピチューメン含む）により構成されております。当連結会計年度における売上高は、主にJACOSハンギングストーン鉱区における希釈ピチューメンの販売価格が改善したことなどにより、33,814百万円と前連結会計年度に比べ7,748百万円の増収（ $+29.7\%$ ）となりました。セグメント損益は、前連結会計年度に比べ11,163百万円増益の1,789百万円のセグメント利益（前連結会計年度は9,374百万円のセグメント損失）となりました。

③ 欧州

欧州セグメントにおいては、英領北海アバディーン沖合に位置する海上鉱区での開発作業を実施しております。当連結会計年度におけるセグメント損失は、151百万円（前連結会計年度は132百万円のセグメント損失）となりました。

④ 中東

中東セグメントの売上高は、原油により構成されております。当連結会計年度における売上高は、主に販売価格が上昇したことなどにより、22,657百万円と前連結会計年度に比べ5,907百万円の増収（ $+35.3\%$ ）となりました。セグメント利益は、2,644百万円と前連結会計年度に比べ2,479百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ152,845百万円減少し、471,941百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,885百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金ならびにその他に含めている未収還付法人税等が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ158,730百万円の減少となりました。これは、投資その他の資産のその他に含めている生産物回収勘定の増加の一方で、繰延税金資産の取崩しや、JACOS全株式の譲渡に伴い、同社を連結の範囲から除外したことによる有形固定資産の減少などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ121,123百万円減少し、69,171百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ78,534百万円の減少となりました。これは、主に連結子会社であるJMLの借入金に係る保証債務の履行により、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ42,588百万円の減少となりました。これは、JACOSの借入金に係る保証債務の履行により長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31,721百万円減少し、402,770百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13,449百万円減少し、144,513百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,052百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失△18,501百万円、有価証券及び投資有価証券売却損益53,579百万円及び債務免除益△42,462百万円の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は52,067百万円となりました。これは主に、生産物回収勘定の支出23,244百万円などの資金を使用しましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入53,062百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入29,382百万円による資金を得たことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は70,939百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出59,703百万円などの資金を使用したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	60.8	63.6	64.2	64.0	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	20.9	16.2	18.8	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	4.3	1.8	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.4	8.0	14.8	14.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

(注6) 2022年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

前提となる原油価格(原油CIF価格)は通期70ドル/バレル、為替は通期110円/ドルと想定しております。2022年3月期の実績は、単体通期ベースでそれぞれ73.28ドル/バレル、111.20円/ドルでした。

2023年3月期の売上高は、当連結会計年度に比べ4,796百万円減収(△1.9%)の244,344百万円と予想しております。これは、主に海外原油の販売数量増加や天然ガス(国内)の販売価格上昇を見込むことによる増収要因を、JACOS全株式の譲渡により希釈ビチューメンの売上高が無くなることなどの減収要因が上回るためであります。

営業利益は、主に天然ガス(国内)の販売価格上昇や、LNG調達原価の減少を見込んだことによる販売収支の改善などにより、当連結会計年度に比べ1,107百万円増益(+5.6%)の20,916百万円となる見通しです。

経常利益は、主に持分法による投資利益の減少や、当連結会計年度に計上した為替差益が無くなることなどにより、当連結会計年度に比べ14,915百万円減益(△34.2%)の28,758百万円となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純損益は、当連結会計年度に計上した子会社株式売却損や権益譲渡損などが無くなることにより、当連結会計年度に比べ56,578百万円増益の25,590百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となる見通しです。

なお、当社は、サハリン石油ガス開発(株)への出資を通じて、ロシア・サハリン島沖合における原油・天然ガス開発事業(サハリン1プロジェクト)に参画しております。同事業のオペレーターである米ExxonMobilは、本年3月1日、同事業から撤退する方針を表明しております。現在、同事業の原油・天然ガスの生産操業は継続されておりますが、ロシアに対する経済制裁の影響により事業活動の一部に制約が生じており、かかる状況が長期化する場合には、上記の見通しの変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来、長期安定配当の継続を基本方針としつつ、具体的な配当の額については、各期の利益状況や資金需要等を総合的に勘案して決定しておりました。2022年3月28日に公表いたしました「配当方針の変更に関するお知らせ」のとおり、2023年3月期より、内部留保を活用した積極的な投資と事業基盤の拡充を通じて企業価値の持続的向上を図るとともに、連結配当性向30%を目安とした配当の実施を通じて、株主還元のいっそうの充実を図ることとしました。また、事業環境の変化等により一時的に業績が悪化した場合でも、一株当たり年間50円配当の維持に努めることとしております。(ただし、特別損益等の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し配当額を決定します。)

上記方針に基づき、当期(2022年3月期)におきましては、期末配当金を1株当たり25円とさせていただき予定です。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり50円となります。また、次期(2023年3月期)の配当金は、1株当たり140円(うち中間配当70円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,368	147,241
受取手形及び売掛金	39,519	47,158
契約資産	—	405
有価証券	3,030	3,030
商品及び製品	4,297	2,143
仕掛品	140	29
原材料及び貯蔵品	8,001	12,503
その他	3,715	14,458
貸倒引当金	△38	△51
流動資産合計	221,034	226,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	327,422	178,766
減価償却累計額	△169,580	△141,557
建物及び構築物(純額)	157,841	37,208
坑井	119,329	75,314
減価償却累計額	△94,363	△73,388
坑井(純額)	24,965	1,925
機械装置及び運搬具	145,143	146,470
減価償却累計額	△117,309	△122,216
機械装置及び運搬具(純額)	27,834	24,253
土地	12,385	11,536
建設仮勘定	34,537	14,797
その他	36,783	20,945
減価償却累計額	△27,603	△17,829
その他(純額)	9,180	3,116
有形固定資産合計	266,745	92,837
無形固定資産		
その他	6,129	5,802
無形固定資産合計	6,129	5,802
投資その他の資産		
投資有価証券	105,070	108,910
長期貸付金	48	49
繰延税金資産	7,940	3,709
退職給付に係る資産	2,384	2,319
その他	15,850	31,734
貸倒引当金	△44	△45
海外投資等損失引当金	△373	△297
投資その他の資産合計	130,877	146,380
固定資産合計	403,752	245,021
資産合計	624,786	471,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,546	11,479
1年内返済予定の長期借入金	62,175	260
契約負債	—	258
災害損失引当金	913	1,841
その他	19,142	11,402
流動負債合計	103,776	25,241
固定負債		
長期借入金	50,180	510
繰延税金負債	7,919	16,867
退職給付に係る負債	3,545	3,376
資産除去債務	21,262	19,539
その他	3,609	3,636
固定負債合計	86,517	43,929
負債合計	190,294	69,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
資本剰余金	—	2,607
利益剰余金	344,438	310,592
自己株式	△151	△3,886
株主資本合計	358,575	323,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,228	48,346
繰延ヘッジ損益	△488	△1,862
為替換算調整勘定	△3,810	89
退職給付に係る調整累計額	1,667	1,464
その他の包括利益累計額合計	41,596	48,036
非支配株主持分	34,320	31,131
純資産合計	434,492	402,770
負債純資産合計	624,786	471,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	240,078	249,140
売上原価	203,543	199,237
売上総利益	36,534	49,903
探鉱費	989	359
販売費及び一般管理費	※1, ※2 31,352	※1, ※2 29,734
営業利益	4,192	19,809
営業外収益		
受取利息	412	266
受取配当金	2,823	4,049
持分法による投資利益	5,808	14,226
為替差益	—	10,002
その他	846	1,535
営業外収益合計	9,891	30,080
営業外費用		
支払利息	2,529	1,187
遅延損害金	—	3,335
為替差損	639	—
その他	912	1,693
営業外費用合計	4,081	6,215
経常利益	10,001	43,674
特別利益		
固定資産売却益	11	1,307
投資有価証券売却益	—	39,826
債務免除益	—	42,462
特別利益合計	11	83,596
特別損失		
固定資産除却損	30	46
減損損失	※3 16,351	—
災害による損失	※4 948	※4 1,416
子会社株式売却損	—	94,373
権益譲渡損	—	44,724
子会社清算損	—	3,889
その他	5	1,321
特別損失合計	17,335	145,772
税金等調整前当期純損失(△)	△7,322	△18,501
法人税、住民税及び事業税	4,941	2,855
法人税等調整額	△6,864	6,797
法人税等合計	△1,923	9,652
当期純損失(△)	△5,399	△28,153
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,673	2,835
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,725	△30,988

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△5,399	△28,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,160	4,121
繰延ヘッジ損益	125	△1,718
為替換算調整勘定	△7,853	6,412
退職給付に係る調整額	910	△202
持分法適用会社に対する持分相当額	△517	547
その他の包括利益合計	3,825	9,161
包括利益	△1,574	△18,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,375	△24,548
非支配株主に係る包括利益	△2,949	5,556

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	-	350,934	△11	365,212
当期変動額					
剰余金の配当			△2,857		△2,857
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,725		△2,725
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動			△0		△0
持分法の適用範囲の変動			△911		△911
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△6,495	△140	△6,636
当期末残高	14,288	-	344,438	△151	358,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,061	181	3,494	756	37,494	37,450	440,157
当期変動額							
剰余金の配当							△2,857
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,725
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
連結範囲の変動							△0
持分法の適用範囲の変動							△911
自己株式の取得							△140
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,167	△670	△7,305	910	4,101	△3,130	971
当期変動額合計	11,167	△670	△7,305	910	4,101	△3,130	△5,665
当期末残高	44,228	△488	△3,810	1,667	41,596	34,320	434,492

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	—	344,438	△151	358,575
当期変動額					
剰余金の配当			△2,857		△2,857
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△30,988		△30,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,607			2,607
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△3,737	△3,737
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,607	△33,846	△3,734	△34,973
当期末残高	14,288	2,607	310,592	△3,886	323,602

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,228	△488	△3,810	1,667	41,596	34,320	434,492
当期変動額							
剰余金の配当							△2,857
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△30,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,607
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
自己株式の取得							△3,737
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,117	△1,374	3,900	△202	6,440	△3,189	3,251
当期変動額合計	4,117	△1,374	3,900	△202	6,440	△3,189	△31,721
当期末残高	48,346	△1,862	89	1,464	48,036	31,131	402,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,322	△18,501
減価償却費	22,599	17,721
減損損失	16,351	—
有形固定資産除却損	30	45
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,413	64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	△168
海外投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	△342	△75
受取利息及び受取配当金	△3,235	△4,316
支払利息	2,529	1,187
為替差損益 (△は益)	△7	△9,911
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	53,579
子会社清算損益 (△は益)	—	3,899
持分法による投資損益 (△は益)	△5,808	△14,226
権益譲渡損	—	44,724
生産物回収勘定の回収額	15,196	17,780
債務免除益	—	△42,462
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,188	△12,410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,003	△2,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,211	△9,422
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,219	△2,360
その他	3,490	△16,697
小計	46,348	5,726
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,085	△6,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,263	△1,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,281	△41,247
定期預金の払戻による収入	46,446	44,920
有価証券の売却及び償還による収入	—	30
有形固定資産の取得による支出	△15,153	△16,278
有形固定資産の売却による収入	21	2,248
無形固定資産の取得による支出	△416	△290
資産除去債務の履行による支出	△114	△128
投資有価証券の取得による支出	△6,806	△11,827
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	53,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	29,382
生産物回収勘定の支出	△14,971	△23,244
貸付けによる支出	△26	△6,721
貸付金の回収による収入	22	24
利息及び配当金の受取額	10,358	19,860
残余財産の分配による収入	—	6
有償減資による収入	3,068	75
権益譲渡による収入	—	2,701
その他	△598	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,453	52,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	75,079	20,900
短期借入金の返済による支出	△77,813	△20,900
長期借入金の返済による支出	△6,470	△59,703
自己株式の取得による支出	△140	△3,737
配当金の支払額	△2,858	△2,857
非支配株主への配当金の支払額	△180	△2,085
利息の支払額	△2,908	△674
リース債務の返済による支出	△335	△255
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,626	△70,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,479	6,475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,703	△13,449
現金及び現金同等物の期首残高	138,259	157,963
現金及び現金同等物の期末残高	※ 157,963	※ 144,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、原油や天然ガス等の買入販売取引の一部について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高が61,966百万円減少し、売上原価が61,906百万円減少し、販売費及び一般管理費が59百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高につきましても影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症は当連結会計年度末においても、依然として明確な収束の目途は立っておらず、国内外における経済活動に対する影響は続いている状況にあります。同感染症の収束時期等は不確実であり、予測は困難ですが、当社は、かかる状況が一定の期間を経て漸次回復するものと想定しております。

イラク共和国南部のガラフ油田では、同感染症の影響による移動の制限等に伴って追加開発作業に遅れが生じ、2020年末に計画されていた日量23万バレル規模への増産も同様にその達成時期がずれ込むこととなりました。また、英領北海のシーガル鉱区においても、同感染症の影響等を踏まえて開発計画を見直した結果、本年末を予定していた生産開始時期は2023年前半に遅延する見通しとなりました。

足元では、対ロシア経済制裁とエネルギー市場の混乱を背景に、原油・天然ガス価格が世界的に高止まる状況にあるものの、当社は、コロナ禍の影響の長期化や世界的な脱炭素化の進展がもたらす様々な構造変化が、化石燃料に対する将来の需要のリスク要因になりうると考えております。当社は、当社を取り巻くこうした事業環境の変化や世界的な炭素価格の上昇傾向を踏まえて、中長期的な原油価格の見通しを1バレル50米ドルで見込んでおります。

かかる状況において、前提に変更が生じた場合に不確実性の高い会計上の見積りとして、繰延税金資産の回収可能性がります。当社及び連結子会社において、上記仮定の変動に伴う見積りの変更が課税所得に影響を与え、繰延税金資産の計上額が増減する可能性があります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

決算日が12月31日である連結子会社(株)ジャペックスグラフは、従来連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に3ヶ月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成しておりましたが、より適切な経営情報の把握及び連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
従業員(住宅資金借入)	38	熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	31
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	38	従業員(住宅資金借入)	22
グリーンランド石油開発(株)	19	グリーンランド石油開発(株)	20
(2) 生産設備に関連する債務に対する保証			
Kangean Energy Indonesia Ltd.	736	Kangean Energy Indonesia Ltd.	116
合計	832	合計	191

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	11,225	11,248
(うち退職給付費用)	564	560
運賃	7,093	5,130
減価償却費	4,333	4,162

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
190	179

※3. 減損損失

当社グループは、前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
勇払油ガス田に係る 事業用資産	北海道苫小牧市等	建物及び構築物	1,598
		機械装置及び運搬具	3,466
		土地	3,780
		その他	2,326
	計	11,172	
岩船沖油ガス田に係る 事業用資産	新潟県胎内市等	機械装置及び運搬具	3,821
		その他	824
	計	4,645	
その他			533

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

勇払油ガス田に係る事業用資産は、原油価格想定を引き下げ等に伴い将来キャッシュ・フローの見直しを行った結果、生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスになる見込みとなったため、備忘価額を帳簿価額としております。

岩船沖油ガス田に係る事業用資産は、岩船沖洋上プラットフォームの将来の撤去及び廃坑に係る費用の見積りの変更による資産除去債務の増額等に伴い将来キャッシュ・フローの見直しを行った結果、生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

※4. 災害による損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年2月に発生した福島県沖地震による被害に伴う損失を計上しております。なお、災害による損失948百万円のうち913百万円は、災害損失引当金繰入額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2022年3月に発生した福島県沖地震による被害に伴う損失を計上しております。なお、災害による損失1,416百万円のうち970百万円は、災害損失引当金繰入額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	2,303	77,679	—	79,982
合計	2,303	77,679	—	79,982

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加77,679株は、単元未満株式の買取による増加79株、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」による当社株式の取得による増加77,600株であります。

2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式77,600株が含まれます。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	1,428	25	2020年9月30日	2020年12月14日

(注) 2020年11月10日取締役会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 2021年6月25日定時株主総会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	79,982	1,440,600	1,600	1,518,982
合計	79,982	1,440,600	1,600	1,518,982

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,440,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,600株は、「株式給付信託(BBT)」による当社株式の給付による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(当連結会計年度期首77,600株、当連結会計年度末76,000株)が含まれております。
4. 当社は、2021年11月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。当連結会計年度末において以下の自己株式について消却手続を完了しておりません。
- 帳簿価額 3,737百万円
株式の種類 普通株式
株式数 1,440,600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	1,428	25	2021年9月30日	2021年12月13日

- (注) 1. 2021年6月25日定時株主総会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。
2. 2021年11月9日取締役会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,392	利益剰余金	25	2022年3月31日	2022年6月29日

- (注) 2022年6月28日開催の定時株主総会による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	162,368	147,241
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,405	△5,727
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資等		
(有価証券) マネー・マネージメント・フ ァンド他	3,000	3,000
現金及び現金同等物	157,963	144,513

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内での事業活動等に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中東」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本におけるE&P事業として、原油・天然ガスの探鉱・開発・生産及び原油の販売、インフラ・ユーティリティ事業として天然ガス並びにLNGの販売、天然ガスの受託輸送、発電及び電力の販売等、その他の事業として石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘きく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米におけるE&P事業として、原油・天然ガス・ピチューメン（オイルサンド層より採取される超重質油）の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っております。

「欧州」は、欧州におけるE&P事業として、原油・天然ガスの開発を行っております。

「中東」は、中東におけるE&P事業として、原油の開発・生産・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2021年6月28日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	213,308	26,065	—	703	240,078	—	240,078	—	240,078
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11	—	—	16,045	16,056	—	16,056	△16,056	—
計	213,319	26,065	—	16,749	256,134	—	256,134	△16,056	240,078
セグメント利益 又は損失 (△)	21,988	△9,374	△132	165	12,645	—	12,645	△8,453	4,192
セグメント資産	79,397	180,230	7,968	13,211	280,808	—	280,808	343,978	624,786
その他の項目									
減価償却費	12,595	9,590	0	192	22,378	—	22,378	221	22,599
持分法投資利 益又は損失 (△)	△319	—	—	△10	△329	6,138	5,808	—	5,808
持分法適用会 社への投資額	679	—	—	286	966	17,121	18,087	—	18,087
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,961	7,456	2,104	—	14,522	—	14,522	149	14,672

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	192,669	33,814	—	22,657	249,140	—	249,140	—	249,140
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	192,669	33,814	—	22,657	249,140	—	249,140	—	249,140
セグメント利益 又は損失(△)	24,739	1,789	△151	2,644	29,022	—	29,022	△9,213	19,809
セグメント資産	75,607	4,631	13,885	18,308	112,433	—	112,433	359,508	471,941
その他の項目									
減価償却費	10,203	6,901	—	366	17,471	—	17,471	250	17,721
持分法投資利 益又は損失 (△)	△47	—	—	△13	△61	14,287	14,226	—	14,226
持分法適用会 社への投資額	679	—	—	286	966	10,603	11,569	—	11,569
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,109	3,000	4,532	—	13,643	—	13,643	243	13,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロシア等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	14	4
全社費用 ※	△8,467	△9,218
合計	△8,453	△9,213

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△586	△12
全社資産 ※1	3,208	2,239
その他の資産 ※2	341,355	357,280
合計	343,978	359,508

※1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産であります。

※2. セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 収益認識に関する会計処理方法の変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は82,149百万円減少しております。また、セグメント利益は影響ありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	E & P事業			インフラ・ユーティリティ事業			
	原油	希釈ビチューメン	天然ガス(海外)	天然ガス(国内)	液化天然ガス	電力	その他
外部顧客への売上高	72,916	21,695	2,870	51,291	15,591	30,087	4,331

	その他の事業			合計
	請負	石油製品・商品	その他	
外部顧客への売上高	7,633	31,931	1,729	240,078

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	カナダ	ロシア	イラク	その他	合計
152,325	25,745	44,918	16,768	320	240,078

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	カナダ	英国	その他	合計
81,422	175,541	7,968	1,812	266,745

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	E & P事業			インフラ・ユーティリティ事業			
	原油	希釈ビチューメン	天然ガス(海外)	天然ガス(国内)	液化天然ガス	電力	その他
外部顧客への売上高	41,056	31,121	1,244	58,024	22,596	34,320	4,903

	その他の事業			合計
	請負	石油製品・商品	その他	
外部顧客への売上高	6,395	47,354	2,122	249,140

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	カナダ	ロシア	イラク	その他	合計
192,592	32,835	57	22,671	984	249,140

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	カナダ	英国	その他	合計
76,753	—	13,885	2,198	92,837

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
16,351	—	—	—	—	—	16,351

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,011円36銭	6,679円85銭
1株当たり当期純損失	47円73銭	545円64銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度77,600株、当連結会計年度76,000株)。
また、「1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度46,021株、当連結会計年度76,486株)。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	2,725	30,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	2,725	30,988
期中平均株式数(千株)	57,106	56,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産・販売の状況

① 生産実績

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
E & P事業	原油 (kl)	849,859 (541,855)	806,390 (525,392)
	天然ガス (千m ³)	1,032,521 (473,685)	674,588 (132,025)
	ビチューメン (kl)	889,315 (889,315)	656,377 (656,377)
インフラ・ユーティリティ事業	液化天然ガス (t)	3,341	2,136
	電力 (千kWh)	2,543,189	2,655,529

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの () は海外での生産であり、内数です。
2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

② 販売実績

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P 事業	原油 (kl)	2,313,521	72,916	669,926	41,056
	希釈ビチューメン(kl)	1,319,808	21,695	959,777	31,121
	天然ガス(海外) (千m ³)	470,510	2,870	130,214	1,244
	小計		97,482		73,422
インフラ・ユーティリティ事業	天然ガス(国内) (千m ³)	1,183,102	51,291	1,061,244	58,024
	液化天然ガス (t)	284,216	15,591	295,536	22,596
	電力 (千kWh)	3,016,755	30,087	3,023,294	34,320
	その他		4,331		4,903
	小計		101,301		119,845
その他の事業	請負		7,633		6,395
	石油製品・商品		31,931		47,354
	その他		1,729		2,122
	小計		41,294		55,872
合計			240,078		249,140

- (注) 1. 「原油」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。
2. 希釈ビチューメンとはパイプライン輸送のために超軽質油で希釈したビチューメンです。
3. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスとLNG気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点であるLNG基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。
4. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には天然ガスの受託輸送及び発電燃料用LNGの気化受託等が含まれております。
5. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。
6. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。